

令和6年度事業の行政評価

事業名	若者支援事業（若者相談・若者フリースペース）	所管	子ども教育部 子ども・若者相談課
-----	------------------------	----	---------------------

事業概要

基本計画の位置付け	政策	10	若者のチャレンジを支援する
	施策	27	社会との関わりに課題を抱える若者の相談支援体制の充実
	区政運営	—	—
根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法		
個別計画等	中野区子ども総合計画（目標4 あらゆる若者の社会参画を支援する）		
予算科目	款 5 項 1 目 6 事務事業 1 事業 子ども・若者相談		
対象者	義務教育終了後～39歳まで 区内在住・在学・在勤	事業方式	一部委託
目的（効果）	若者相談において、課題を抱える若者及びその家族に対し、他者や社会との関係を再構築できるよう助言・支援を行う。また、若者フリースペースでは、気軽に来所できる安全・安心な空間を提供するとともに、プログラム等の実施により、社会参加等自立へ向けた支援を行う。	事業の始期-終期	開始 令和3 年度 終了予定 — 年度
実施内容（6年度）	若者支援事業については、「若者相談」から居場所としての「若者フリースペース」の案内を行うとともに、「若者フリースペース」来所者の悩み事を「若者相談」へつなぎ対応を行った。また、「若者フリースペース」の定例会議に若者相談員も出席し情報共有を図っているなど双方連携して事業を進めた。 【若者相談】 ○ 職員体制 会計年度任用職員2人 月16日勤務 ○ 電話及び面談 月曜日～金曜日 8時半から17時まで（祝日、年末年始を除く。） ○ 相談者の個々の状況に応じて、信頼関係を構築しながら、きめ細やかな助言及び支援を行った。また、相談内容に応じて適切な関係機関へつないだ。 ○ 区報や区ホームページにて情報発信を行いつつ、区立中学3年生を対象にパンフレットの配布を行った。 ○ 令和6年度延べ相談件数 1,854件 【若者フリースペース】 ○ 委託事業者の2人以上のスタッフが常駐 ○ 火曜日～土曜日 11時半から19時まで（祝日、年末年始を除く。） ○ 出張居場所（新井及び鷺宮区民活動センター）、若者家族セミナー、若者フォーラムの実施 ○ 利用者自身が主体的に様々なプログラムを企画・実施することで地域や社会とつながる仕組みが作られてきている。「地区まつりへの参加」や「はたらく大人と出会う会」のゲストとの出会い等、若者フリースペース内での活動をきっかけに社会参加につながり、若者の自立のためのステップの場となった。		

事業のコストと人員

（金額単位：千円、（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

		4年度	5年度	6年度		事業のコストの説明	
事業のコスト（C-D）		19,762	25,674	28,496	(11.0)	主な内訳(6年度)	
支出（C=A+B）		21,762	25,674	28,496	(11.0)	委託料 16,171千円	
	事業費（A）	13,781	16,272	16,274	(0.0)	チラシ印刷費 44千円	
	人件費（B）	7,981	9,402	12,222	(30.0)	Wi-Fi利用料 58千円	
収入（D）		2,000	0	0	(―)		
従事職員数	常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人		主な増減(5年度から6年度)	
	短時間勤務職員	0.0人	0.0人	0.0人		会計年度任用職員報酬 +2,707千円	
	会計年度任用職員等	1.6人	1.8人	2.0人		チラシ印刷費 △24千円	
	計	2.0人	2.2人	2.4人		Wi-Fi利用料 +25千円	

事業の実績・効果

（実績の（ ）内は対前年度比増減率で単位：％）

指標		単位	4年度実績	5年度実績	6年度計画	6年度実績	
活動実績	若者相談　新規相談件数	件	56	85	127	88	(3.5)
	若者フリースペース　プログラム実施回数	回	200	227	—	194	(△14.5)
単位コスト	若者相談1件あたりの事業コスト	円	7,804	4,318	—	5,410	(25.3)
	若者フリースペース利用者1人あたりの事業コスト	円	24,816	14,480	10,991	13,989	(△3.4)
事業の効果	若者相談により解決に至った件数	件	32	62	—	59	(△4.8)
	若者フリースペース　延べ利用者数	人	642	1,268	1,680	1,320	(4.1)
ユーザー視点	若者相談延べ件数	件	747	1,694	—	1,854	(9.4)
	若者フリースペース利用者アンケート（利用者の満足度割合）	%	100	88	—	93	(5.7)

有効性(活動実績分析)、効率性(コスト分析)、適正性(適切性・必要性)

令和5年度から令和6年度にかけて、「若者相談新規相談件数」及び「若者フリースペース延べ利用者数」の伸びが鈍化しており、計画値を下回っている状況である。その要因として、「若者相談」においては、相談方法が電話や面談に限定されていること、また、「若者フリースペース」では、出張居場所やプログラムの実施時のフリースペース閉所といった、利用者ニーズに応えきれていない開所日等の状況などが挙げられる。さらに「若者フリースペース」の利用者の居住地を分析したところ、子ども・若者支援センターへのアクセスのしやすさが影響している可能性があるものの、出張居場所近隣居住の利用者も一定数存在している。

「若者相談」では「新規相談件数」の伸びは鈍化しているものの、相談により解決した件数は相談者の約半数近くとなっている。また、すぐに解決に至らない場合においても相談者に寄り添い、継続した支援を行っているため、「延べ相談件数」は前年度から約9.4%増加している。「若者フリースペース」の利用者1人あたりの事業コストは約14,000円である。他自治体での事業形態が様々であるため、コストの比較は難しい状況であるが、延べ利用者数の増加により事業コストは減少傾向となっており、効率性は向上している。アンケート結果では、利用者にとって「安全・安心に利用できる空間」であることに非常に満足度が高く、貴重な居場所となっている。

今後は、「若者相談」及び「若者フリースペース」双方の連携をより強めていながら、潜在的なニーズを的確にとらえ、若者支援事業に結びつけることにより、社会参加等自立へ向けて一層支援を広げることが重要である。このため、若者支援事業の必要性は高い。

次年度（令和8年度）予算編成に向けた評価

【事業の方向】	【理由】
改善(拡充)	○ 潜在的な若者相談の掘り起こしに向け、相談方法の拡充について検討する。 ○ 令和9年度に予定されている若者フリースペース事業委託契約更新へ向けて、これまでの若者相談も含んだ実施状況を一体的に検証するとともに、利用者のニーズを把握し、開所日や開所時間、人員体制などの拡充を検討する必要がある。 ○ 若者支援事業（若者相談・若者フリースペース）のニーズ等を把握するとともに、区の若者施策に活かすため、多角的かつ有効的な観点を網羅した若者実態調査の実施を検討する。